

## 博士論文要旨

論文題目

近代日本の南進政策—台湾総督府を中心に—

氏名

林 思敏

本論文は近代日本の南進政策を、主に台湾総督府の政策内容とその役割を中心にしながら、明らかにしようとするものである。すなわち、明治・大正・昭和期の南進論・南進政策の特徴と変容を取り上げるとともに、大正期から昭和初期における台湾総督府による南進の準備の内容、台湾総督府官房外事課の復活と官房調査課の調査活動、南洋協会・台湾南方協会の行動と役割、国策会社台湾拓殖株式会社の設立の背景と事業の内容、台北帝国大学による南進に関する研究と調査など、台湾総督府とそれに関連する団体・機関による南進の各活動の分析を通して、1895年の日清戦争後の台湾領有から1941年の太平洋戦争の勃発までの台湾総督府の南進政策とその歴史的 position を究明しようとする。つまり、従来の研究では「日本—南洋」または「台湾—南支・南洋」という関係で見られてきた南進論および南進政策に対して、台湾総督府の存在と役割を中心に据えて捉えることにより、南進における日本、台湾、「南支」・南洋の三者の関係を見直そうとするのである。

なお、本論文は、旧来の先行研究を踏まえながら、その上に新たに日本および台湾の機関・法人・大学などに所蔵されている資料の収集・分析を通して執筆したものである。

本論文は序章、第一章、第二章、第三章、第四章、第五章、終章から構成されている。

第一章は南進論が高揚を見た時期である1890年前後(明治中期)、1910年代(大正期)、1930年代後半(昭和10年代)を取り上げて、それぞれの特徴をまとめたものである。まず、最初の明治中期の南進論の特徴をあげてみれば、第一には、それが民間人を中心とした傍系的な思想であったということであり、第二には、その内容はさまざまであったが、机上の理論にすぎないものがほとんどであったということである。そして、日本の南進の遅れ、移民の失敗などの原因によって、南進論は急速に姿を消してしまうことになった。大正期の南進論は、明治期のロマンティズムに溢れていた南方への関心から、实际的・功利的なものになるとともに、「公」的な色彩も帯びるようになった。そして、昭和期に入ると、南進論から南進政策への大きな転換が見られた。1936年8月5日の五相会議による「国策ノ基準」の決定、1940年7月26日の「基本国策要綱」

と翌日の「世界情勢ノ推移ニ伴フ時局処理要綱」の決定、翌8月1日の「大東亜共栄圏」構想の発表、さらに1941年12月1日の対米英蘭開戦に係る御前会議の開催などによって、南進がついに国策レベルで制度化された。

そうした中で、台湾総督府は上記の一連の動きを先取りする形で、南進活動を進めていたのである。1935年9月の官房外事課の復活、翌10月の「始政四十周年記念台湾博覧会」と「台湾総督府熱帯産業調査会」の開催、1936年11月の国策会社台湾拓殖株式会社設立、1936年9月の「皇民化、工業化、南進基地化」という三大スローガンの提起などである。とくに、1938年に打ち出された「南方外地統治組織拡充強化方策」では「南方総督府」の構想が提示された。そして、1941年6月24日の「南方政策ニ於ケル台湾ノ地位ニ関スル件」（閣議決定）によって、台湾はついに南進の「前進基地」として公けに認められるようになった。

このように、明治・大正・昭和期の日本の南進論・南進政策はさまざまな国際・国内の情勢に直面して、変容していった。そして、台湾総督府の南進政策もその枠組みに組み込まれて影響を受けたのである。

第二章は大正期から昭和初期を中心にして、その前後の十数年にわたる台湾総督府による南進政策の「土台」の構築の過程を明らかにしたものである。台湾は日清戦争の直後から南進の拠点として政府・軍部・経済界と言論界の一部から目が向けられてきた。それを具体化したのは、民政長官内田嘉吉・下村宏、官房調査課嘱託原口竹次郎、そして民間人の台湾銀行頭取柳生一義などである。それと同時に、政策面では勸業共進会の開催、南洋観光団の派遣、医学・商業・農林各種の専門学校の設立による南進要員の養成、『台湾時報』の発刊、南支那南洋施設費の内訳、南洋航路の補助など、台湾総督府の南進の準備・展開がなされる。また、総督府の各年度の南支那及南洋施設費の推移を見れば、その金額は右上がりに増額しているのである。

このように、台湾総督府の主導・援助に基づいて、貿易協会・調査課の設置と南洋航路の開通などのハード面でも、また資金援助、学校設置、人材養成などのソフト面でも、南進の準備が行なわれ、しかもそれは次第に充実していったのである。そして、大正期から台湾総督府による人材養成と物的蓄積は、大きな成果を上げた。それらの成果を基盤として、その後の昭和期における南進政策の本格的な発展はなされていったのである。

第三章では、台湾総督府の官房外事課・調査課の設置、再編、調査活動、そして対岸領事打合会議の実態を考察するとともに、総督府の外郭団体としての南洋協会とその台湾支部および台湾南方協会をも取り上げて検討した。これらの機関・団体の変遷および活動は台湾総督府の南進の動きを明確に示すものである。

台湾総督府の部局は時勢に対応して何度も変遷をくり返した。1918年6月に設立された官房調査課は「南支」・南洋の調査に取り組み、それらの地域にかかわる情報の流通に大きな貢献をした。また、1935年9月の官房外事課の復活およびその組織の拡大は、

台湾総督府による南方調査の拡充・深化の一側面を示したものである。

さらに、南洋協会は台湾総督府の外郭団体とし創立され、その南進政策を側面から支援した。そして、田健治郎総督と内田嘉吉民政長官が、南洋協会の創立発起人、会頭、副会頭などの重役を務めたほかに、その創立より第二次世界大戦後まで、南洋協会は台湾総督府から持続的に多額な補助金を受けており、台湾総督府の関与がきわめて強かった。

また、台湾南方協会は 1939 年 11 月に南方文化団体として創立され、教育・学芸・衛生など文化事業に加えて、経済関係などの調査活動と人材養成の使命も付与されていた。

総じていえば、台湾総督府はさまざまな機関を通じて南洋に関する内外の情報ネットワークの構築に努力した。また、外務省との関係を良好に維持しながらも、自らの意志に基づき、南進を独自に進めていたのである。しかし、昭和期の「国策ノ基準」の決定、日中戦争の勃発、「東亜新秩序」の発表、「大東亜共栄圏」構想などが、日本の南進政策を大きく転換させることになった。そして、日本政府の南進政策が、基本的には台湾総督府の南方研究を基盤の上で行なわれていくことになるのである。同時に、戦争遂行のため、台湾総督府の南進政策が次第に「国策」に組み込まれたことによって、外務省・軍部の関与が次第に強力になり、南進における台湾総督府の自主性と独自性が喪失していくことになった。

第四章では、「始政四十周年記念台湾博覧会」(1935 年 10 月 10 日～11 月 28 日)と「台湾総督府熱帯産業調査会」の開催(1935 年 10 月 19 日～23 日)を機に設立された台湾拓殖株式会社を考察して、台湾総督府主導による南方進出の実態を明らかにした。

始政 40 周年をきっかけに、植民地としての存在を政府にアピールしようとする台湾総督府側の要請によって、熱帯産業調査会が開催された。その調査会で台湾拓殖株式会社法案が提出され、帝国議会に審議・通過されて、総督府の願いがようやく実現した。とくに、トップ・マネジメントの任命権と島外業務の命令権に関しては拓務大臣の認可を要するが、島内の任命権や監督権は台湾総督府が有することになった。これは台湾総督府のイニシアティブによって推進されていった台湾拓殖株式会社の設立に至る特徴を象徴的に示したものである。また、島内事業に関して、その関係会社の業務は実際にはタイや蘭領東インドなど南洋の一部にも及んでいたことがわかる。島外事業については、南支では 1937 年には福大会社の厦門・広東に支店が設置され、そして 1939 年の海南島占領に伴って、台湾拓殖株式会社の業務もさらに同島へ拡大していった。さらに、南洋においても仏領インドシナ、タイ、英領マレー半島、蘭領東インド、フィリピンなどの地域に事業が行なわれたことも、日本の南方進出の基礎を築き出したといってもよい。このように、台湾総督府の主導による台湾拓殖株式会社は、南方進出における台湾の重要性を示しながら、南方進出への協力が経済的なものから軍事的なことへと移行したことも如実に反映していたのである。

第五章は、台湾総督府の南進政策の枠組みの中から、台北帝国大学の役割を捉えかえしてみたものである。まず、台北帝国大学の特徴は、文政学部の南洋史学と土俗・人種学講座、理農学部の熱帯農学・製糖化学・熱帯畜産、医学部の熱帯衛生学・熱帯伝染病などの講座から構成されていたことである。このような「南方研究」という理念が貫かれている点で、日本国内の帝国大学と異なっていた。また、熱帯医学研究所（1939年）、南方人文研究所（1943年）、南方資源科学研究所（1943年）などの研究機関も、アジア・太平洋戦争が激化したところに設けられた。さらに、台北帝国大学の海南島調査団は、総督府と海南島の海軍の協力により任務を達成していることから、台湾総督府、台北帝国大学と海軍の三者の間には緊密な協力関係が見られたことを示している。

要約すれば、台北帝国大学は台湾総督府の主導によって最初から南方研究の大学として位置づけられたのである。そのことは、各学部の講座・カリキュラム、附置研究所の構成・内容と増設などが如実に示している。その後、太平洋戦争の激化につれ、台北帝国大学による南方研究の成果と人材養成の機能は中央政府から注目を浴び、次第に拡大していったことも確認される。

総括していえば、本論文では、明治期における「民」から大正期の「官」へ、さらに昭和期の「官の主導による官民一致」へのシフトについて再確認した。また、南進政策における日本の中央政府と台湾総督府との関係の変遷についても明らかにした。つまり、台湾総督府の南進政策は1920年代まで中央政府の南進政策を離れていたが、1930年代になると中央政府の政策と接近し、そして1940年代には完全に中央政府の枠組みに包摂されてしまうのである。

こうして、南進政策における台湾総督府の主導権は、時勢の変化にしたがって次第に中央政府へ移行させられた。しかし、台湾領有から1930年代前半にかけて台湾総督府による南進の営みは、外交・経済・教育などの多方面にわたって自主的に進められていた。そして、「皇民化、工業化、南方基地化」の三大政策によって、総督府の南進モードも次第に経済的なものから軍事的なことにシフトした。とくに、台湾総督府の南進の意気込みは「南方総督論」の提出に伴って頂点を迎えようとしていたのである。しかし、日本政府による「大東亜省」の設置によって、それは直ちに挫折してしまった。もちろん、その後も、台湾総督府による南進の人的・物的支援は続いていたが、それは軍への協力の域を大きく出るものではなかった。それに伴って、台湾総督府は南進における自主性を失い、その役割は「主役」から「脇役」へと変わってしまったのである。

しかしながら、改めて確認するが、台湾総督府が当初から行ってきた独自の施策が、近代日本の南進政策を通じて大きな位置を占めてきた事実は、看過されるべきではない。なぜならば、それらを前提にして、アジア・太平洋戦争期における日本の南洋政策は実現されていったからである。